

【論考】

海外における日本学研究者の育成

—北京日本学研究センターを事例に—

Training for Japanese Studies Researchers Outside of Japan:

A Case Study of Beijing Center for Japanese Studies

信州大学高等教育研究センター講師 李 敏

LI Min

(Lecturer, Research Center for Higher Education, Shinshu University)

キーワード：グローバル人材育成、日本学研究者、知日派、北京日本学研究センター

1. はじめに—外国人グローバル人材とはなにか

本号の特集は、「グローバル人材育成のこれから」というテーマである。日本の大学に務める外国人として、この「グローバル人材」という言葉がずっと気になってしかたがない。人・モノ・カネ・情報が国境を越えて行き交うこの新しい時代において、「グローバル人材」の重要性がますます増大し、その育成は大学の使命の一つにもなっている。しかし、そもそも「グローバル人材」とはどのような人を指すのか。英語が話せ、欧米のビジネスルールを熟知する人がグローバル人材と言えるのか。あるいは、筆者のように、海外経験がある外国人というだけで、自ずとグローバル人材と見られるのか。あたかも自明のように語られているこの言葉だが、その中身は必ずしも明らかにはなっていない¹。

育成すべきグローバル人材像に関して、最も広く用いられているのは、産学連携によるグローバル人材育成推進会議（2012）が提示した人材像である。推進会議の審議まとめによると、「グローバル人材」の3大要素は、Ⅰ. 語学力・コミュニケーション能力、Ⅱ. 主体性・積極性、チャレンジ精神、強調性・柔軟性、責任感・使命感、Ⅲ. 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーという3点である。どちらかという、日本人向けの人材像と読み取れる。また、語学以外に、いずれも抽象的表現に留まっている。

一方、筆者のように、外国人でさえあれば、自然にグローバル人材の要素を備えているという認識も存在する。しかし、外国人であっても、グローバル人材と呼ばれる以上、それなりの特質の保持は

¹吉田（2015, p. 206）によると、最初に「グローバル人材」という言葉が新聞に登場したのは、1999年の『日本経済新聞』であり、トヨタ自動車の人材をグローバル人材とローカル人材とに二分し、グローバル人材を管理職人材として養成するという管理体制を紹介する内容であったとされている。海外事業展開のために、従来とは異なる人材の養成が急務となっているが、その人材の育成は、外国人ではなく、日本人に重きをおくべきだという考え方を読み取れる。

欠かせない。本文では、外国人という立場から、外国人グローバル人材の育成と今後の展望について考えてみる。

外国人がグローバル人材と見なされるのは、おそらく外国語ができることが最大の理由だと考えられる。一方、前述のグローバル人材育成推進会議の定義に準じるならば、グローバル人材と冠される外国人は、「Ⅰ. 語学力」に関して、母国語以外に、日本語を必須とし、「Ⅲ. 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」の外国人版として、「日本の文化と社会に対する理解」も必要であろう。要するに、日本語を自由に操り、日本の文化と社会を熟知する「知日派」こそ、外国人グローバル人材と称することができるのであろう。

このような「知日派」の外国人グローバル人材の育成は、来日した外国人留学生を対象に、日本で行うことができるが、政策などの制限で、受入れ人数にはどうしても限界が生じうる。したがって、海外で「知日派」を育成する方法が主流とならざるを得ない。海外で人材育成をするなら、その主な担い手は、日本人と外国人の日本研究者の両方が考えられる。前者の場合は、海外にいながらも日本並みの質の高い日本学教育が可能であろうが、コストが高額になりかねない。これに対し、後者はコストが低く抑えられる一方、前者と同レベルの教育を得るためには多大な努力が必要である。このように、それぞれ一長一短があるが、海外で「知日派」を育成するには、最もコストパフォーマンスの高い育成方法があるのか。このことは、おそらく海外で日本語教育、日本学研究を推進する関係者の最大の関心事であろう。

しかし、コストパフォーマンスを測定することは、困難を極める。というのは、人材育成の効果が高いか低いかという判断についての客観的な指標が限られているからである。海外における「知日派」育成の効果を判断する指標として考えられるのは、①日本語学習者数、日本語教育機関数の増減・関係論文数などのように、日本及び対象国という社会への効果、②修了者の就職、キャリアパスなどの外国人学生個人への効果。また、③指標化できる直接効果と、④日本文化の浸透度などの指標化しにくい間接効果。さらに、⑤人材育成が終了した直後の短期効果と、⑥しばらく時間が経つと現れてくる長期効果などの指標が想定できる。中にはデータを用いて可視化できない効果も存在するために、精確な効果測定が難しい。そのため、各種データを活用すると同時に、関係者へのインタビューや、長いタイムスパンで対象者・対象機関への考察を併用することも重要である。

本文では、1980年代の文化外交の事業モデルとして成立、発展してきた北京日本学研究中心を対象に、時代の変化を踏まえながら、海外における「知日派」の日本学研究者の育成をめぐる諸問題を考察する。続く第2節では、北京日本学研究中心の歴史を紹介したうえで、第3節で北京日本学研究中心の教育、研究をめぐり、その特徴を明らかにし、第4節でその日本学研究者育成の効果を教務データと修了者へのインタビューを通して、明らかにする。最後は、「終わりに」で、今回の事例研究を通し、海外における日本学研究者育成の問題点を検討したうえで、これからの方向性につ

いて提示してみる。

使用データは、北京日本学研究中心の30年間の教務データをデータベース化したものである。インタビューは、筆者が2017年12月から2018年3月にかけて、北京日本学研究中心の現センター長と元センター長、国際交流基金関係者、センターで教えた経験を持つ日中両国の教員、及びセンターの修了者²を対象に実施したものである。



桜満開の北京日本学研究中心ビル（撮影：郭連友）

2. 北京日本学研究中心の歩み

表1 北京日本学研究中心の歩み

年度	中国	日本	北京日本学研究中心	
1978年	改革開放の開始			
1979年	大平首相中国訪問 (日中文化交流協定)			
大平学校 1980年～			日本語研修センター ※通称「大平学校」 (北京言語学院内)	
第1次5カ年計画 1985年～		文化外交	設立	北京日本学研究中心の設立 (北京外国語学院内) 日本語研修コース 大学院修士課程
第2次5カ年計画 1990年～			拡大	現代日本研究コース [研究者・実務者研修] (北京大学内)
第3次5カ年計画 1995年～				在職日本語教師コースの新設 博士課程の新設 (北京外国語学院内)
第4次5カ年計画 2000年～				
2003年		独立行政法人化		
第5次3カ年計画 2005年～ 1年間の延長		対中ODAの終了	現地 縮小 への 転換	現代日本研究センター 大学院教育プログラム(博士課程) (北京大学内)
2008年				
第6次3カ年計画 2009年～			現地 の 大幅 の 縮小 加速	
第7次3カ年計画 2012年～				
第8次3カ年計画 2015年～				

² インタビューを受けた修了者の属性は以下の通りである。A氏：1994年進学（10期）、社会コース、アメリカの大学に就職。B氏：1995年進学（11期）社会コース、中国の大学に就職。C氏：1995年進学（11期）社会コース、日本の大学に就職。D氏：2003年進学（19期）、文化コース、公務員。

出典：国際交流基金 HP : <https://www.jpff.go.jp/j/project/intel/study/support/bj/details_text.html>2018年12月8日アクセス。李敏 (2018), p. 135

北京日本学研究中心は、日本が海外で設立した日本語・日本学教育研究機関の中で規模が最も大きい施設であり、中国が海外の援助を受けて設立した教育研究機関の中で最大規模を誇る文化交流事業でもある(徐・曹, 2013)。

1985年に発足した北京日本学研究中心の前身となるのは、1980年に北京言語学院に開設された日本語研修センターである。10年間も続いていた文化大革命による破壊から復活するために、教育の再建と発展が当時の中国の至上命題となった。一方、日本は1978年の「日中平和友好条約」の締結を受け、1979年に中国に対し、経済、教育などの大規模な支援を実施することを内容とする対中国政府開発援助(ODA)を正式に発足させた。日本語研修センターは、そのODAの一環として設立されたのである(園田 2012, p. 54-56)。日本語研修センターは設立された当初から、日中関係者から親しみを込めて「大平学校」と呼ばれていた。日本語研修センターでは、1980年の設立から1985年に日本学研究中心への改組までの5年間で、延べ594名の日本語教員の研修を実施した(園田 2012, p. 57; 徐・曹, 2013, p. 54-56)。修了者の大部分は、現在でも日中両国における日本語教育、日本研究などの分野で活躍している(李, 2018)。

大平学校の発足は、日中関係が友好ムードに転換したことと大きく関わっていることはいうまでもない。また、「文化外交」政策をさらに強化しようとした当時の日本の政策も、発足の大きな一因と言える(金, 2014)。中国における日本語教員の研修機能に加え、より質の高い日本学研究者を育成するという中国側の強い要請のもとで、1985年には、大平学校が北京日本学研究中心に統合され、修士の学位を授与できる日本語・日本学の教育研究機関として再出発した。新設された北京日本学研究中心は、北京外国語学院(現:北京外国語大学)に設置されたが、北京外大の附属機関ではなく、中国教育部と日本外務省が共同で設立した独立性の強い大学院大学である。新しいセンターでは、日本語教員の研修の他、修士課程プログラムとして言語、文学、文化、社会の4コースを新設し、毎年度5名ずつ、計20名の大学院生を中国全土の範囲で募集していた。

現在の日本学研究中心は、上記の4コースに加え、新たに「日本語教育」、「日本経済」という2コースを新設し、募集定員も30名まで拡大した。また、1995年からスタートした博士課程は、現在毎年4~10名程度で募集している³。本稿は、主として北京外国語大学に設置された日本学研究中心一の修士課程を中心に、その人材育成の特徴を紹介する。

修了者の多くが日中両国の大学や研究機関で日本語・日本学研究的な教育と研究に従事したため、北京日本学研究中心は、設立してからまもなく、中国における「知日派」を育成する重要な拠点となった。

³1988年に、北京大学の中に、現役の日本研究者、及び実務家を対象とする研修コースを設置した。2006年より、北京大学社会科学系学科に所属する博士課程の学生がそのコースに組み込まれた。

1990年代に入ると、バブル経済の崩壊により、日本は文化外交を支える財政を縮小せざるを得なくなった。一方、中国の経済成長に伴い、中国脅威論が台頭し、対中 ODA の見直しの議論が日本国内で広がりつつあった。そのため、ODA の一環として設立された北京日本学研究中心も、予算の削減や中国現地化などの政策の転換を余儀なくされた。2000 年以降、日本側の北京日本学研究中心事業への経済的支援が減少に転じ、2008 年に対中 ODA の終了に伴い、センターへの予算が大幅に削減されただけでなく、日本からの教員の派遣も減少に転じた。大学院生の論文指導が従来の共同指導から完全に中国側が受け持つこととなり、事業の実施責任主体を、日本側から北京外国語大学の学長が担うようになった（上掲書、p. 77）。

このように、北京日本学研究中心の誕生と発展のプロセスは、まさに日中が親密な友人関係から経済文化の協力パートナー関係、さらに近年はライバル関係へという日中関係の変遷の投影と言える。また、日本文化の海外への紹介と普及に関して、80 年代の高度経済成長期に、強い経済力を土台とする推進政策から、バブル崩壊後、選択集中式の推進方針への政策転換を反映した好事例でもある。

3. 日本学研究中心における人材育成の特徴

3.1. 最優秀な教師陣による日中共同養成

北京日本学研究中心が発足した当初、修士課程の専門科目は日本人教員が担当し、共通科目、選択科目などは中国人教員が担当するという教員組織を作った。国際交流基金では、日本語、文学、社会、文化の分野の専門家による実施委員会を立ち上げ、センターに派遣する日本人教員を選出する。第 1 次、第 2 次 5 か年計画の 10 年間、延べ 300 名の日本研究者、教員を北京日本学研究中心に派遣した（徐・曹、2013、p. 17）。中には源了圓、十時巖周、中根千枝、石田一良、山室信一などのような日本を代表する学者が数多く含まれている。一方、中国人教員による授業は、北京外国語大学の教員に限定せず、中国社会科学院、北京大学、人民大学など、大学の枠を超えて日本学研究に造詣の深い研究者によって担当される。ただし、日本人教員は、北京での長期滞在が困難であるため、6 か月、3 か月の集中講義の方式を取り入れることが多い。

用いられる教材はすべて派遣教員が選出した日本語の学術書籍である。専門教育に関しては、日本の大学院のゼミ方式を取り入れているため、いままで教員による一方通行的な講義しか受けたことのなかった中国人学生にとっては、目から鱗の経験が多かった。しかし、大学に進学してからはじめて日本語を勉強し、日本語の学習歴がわずか 4 年にすぎない学生が大多数である。そのため、いきなり日本の大学院レベルの専門書を読み、ゼミ発表を行い、かつ日本語で修士論文を執筆することが、いかに難しいのかは容易に想像できるだろう。厳しい選抜を経て選ばれた学生だけに、驚異的な学習能力を持ち、1985 年から 2008 年までの 684 名の卒業生のうち、93.3%の 638 名が無事に修士学位を取得した。

そのような教育成果を得るには、日中両方の教員による丁寧な指導を欠かさなかった。授業以外に、読書会、研究会、討論会なども頻りに開催され、授業後の食事会も学習と研究の延長となっている。1995年に進学したC氏は、このように当時の生活を振り返った。

いままでの勉強は、いかに短時間で日本語を覚えるのが精一杯でした。なので、読書、暗記が毎日の生活となり、外国語を通して、新しい世界を知ることの楽しさは全く知る余裕を持てませんでした。でも、日研（北京日本学研究中心の略称）では、日本人の先生とこのように密に接し、勉強と研究の楽しさが先生から十分に伝わってきました。それに、先生がよく食事を奢ってくださったので、北京の美味しい料理を味わえるのは、望外の喜びでした。

似たような声は、他の修了生からも多く聞こえた。国際交流基金が独立行政法人化された第5次3カ年計画期間以降は、日本人教員の派遣人数と頻度が次第に減少し、かわりに中国人教員主体の指導体制に切り替えられた。このような政策の転換は、日本国内の経済発展の失速、外交政策の転換に加え、大学法人化によって教員が多忙になり、海外への長期派遣が困難になったことが外部原因となっている⁴。一方、日本で博士号を取得したセンターの修了者がこの時期から続々と中国に帰国し、中国における日本学研究者の育成の担い手に成長したことが重要な内部要因と言えよう。現センター長の郭連友先生が修士1期生であり、中国人専任教員13名の中で9名がセンターの修了者である。

3.2. 背後にあるアカデミズム

中国国内の他の日本語・日本学研究機関と大きく異なるのは、北京日本学研究中心（以下、「センター」）が発足した当初、日本学研究者の育成を目標として掲げたことである。そのため、アカデミズムは最初からセンターの教育プログラムに組み込まれていた。2代目中国側センター長巖安生先生の紹介によると、アカデミズムを求めるのは、センター設立の準備段階から日中両方の有識者の中で共有したことである。

いままでの日本語教育は、実用主義に基づき、道具的な機能しか重視されませんでした。しかし、外国語教育として日本語を教えるのみならば、範囲が狭すぎます。学問として昇華させるためには、「日本学」として中国の未来の研究者を養成しなければならない。

これも現在のセンターが「日本研究センター」あるいは「日本語研究センター」と呼ばずに、「日本学研究中心」と名付けられた所以である。アカデミズムに拘ったのは、センターの設立準備に関

⁴ 国際交流基金北京事務所高橋耕一郎所長、野口裕子副所長へのインタビューによる。

わった日中関係者の経歴と大きく関係している。中国側初代センター長の李徳先生は日本の旧制高校、旧制京都帝国大学経済学部の出身なので、教養教育、人文科学の造詣が深い。にもかかわらず、今までは語学として日本語しか教えることができず、その限界を感じていたという。その他、いかにして欧米の獵奇的なオリエンタリズムと一線を画するような「中国における日本学研究」を実施するのかが、当時センターの設立にかかわっていた李徳先生の恩師である金田一春彦先生、中根千枝先生、源了圓先生などの日中両方の研究者の夢でもあった。

その夢に向け、学校の範囲を超える幅広い教育を実施するほかに、センターでは日中両国の研究者による公開講座やシンポジウムを頻繁に開催している。このような取り組みを通して、研究者の姿を身近に学生に感じさせるだけでなく、分野と国を超える学問的交流を実現することが可能になった。さらに、言語学以外のアプローチで日本学研究を充実するために、他大学や社会科学研究院などから、文学、歴史学の分野の研究者を客員教授、研究員として招聘する制度を設けている。

もう一つ特筆すべき取組は、図書資料館の充実である。センター設立の当初から、日本側が大量の学術書を送付したが、必ずしもニーズに合うとは限らなかった。そのため、北京日本学研究センターが専門の選書委員会を設置し、学術書の選定にあたってきた。例えば、1990年代の選書委員会は、国際日本文化研究センター図書委員会委員長、北京大学図書館館長、人文科学の学術書専門店である万聖書園園長などの専門家によって運営されていた。

図書の購入のほかに、友好団体及び個人寄付の書庫が10個設置されている⁵。さらに早くも1990年代から、センターの図書資料を日本の国会図書館資料とリンクさせることが実現した。ネット環境がさほど整備されていなかった1990年代において、資料情報の共有によって、中国の研究者が訪日する前に必要な資料の所在が分かること、日本の専門家がセンターに赴任する前にセンター所蔵資料の内容を把握し、不足分を事前に調達することを可能にした。

3.3. 学生の日本留学

2年間半の修士課程期間中⁶、2年目の後半（4月～9月）に、半年間日本留学するチャンスが与えられる。さらに修了者のうち、毎年4名の優秀者を選抜し、国費留学生として日本の大学の博士課程に進学することができる。その派遣は1985年から始まったため、センターの学生が中国における日本留学の先駆者とも言える。

2003年までは、訪日の奨学金のすべてが国際交流基金によって提供されたが、2004年より基金提供分の減少に伴い、奨学金の提供先の多様化が進んでいる。その中でも特に、三菱商事による援助の拡大が大きく、近年は国際交流基金が提供する奨学金の割合に接近、ないしそれを上回る趨勢となつて

⁵その10の文庫は、それぞれ高崎文庫、孫平化文庫、小孫文庫、徳川文庫、大平文庫、野村文庫、松村文庫、桐山靖雄文庫、丹羽文庫、昭恵文庫である。

⁶現在は、修士課程が3年制に切り替えられた。

いる。さらに、2013年からは中国留学基金が訪日奨学金を提供し始めた。要するに、センター運営の現地化が徐々に実現しつつあることをこの奨学金提供先の変化からも垣間見ることができる(李, 2018)。

80年代、90年代、私費留学が多くの人にとってまだ高嶺の花であった時代に、無料かつ奨学金付きで半年間も日本留学ができることは、とても抗しがたい大きな魅力を持っていた。北京日本学研究中心センターへの狭き門を目指し、激しい受験競争が繰り広げられていた。ある意味では、このような競争があるからこそ、進学者の高い質を保證できた。

いうまでもなく、研究者を目指すよりも、留学のチャンスを狙って進学した学生も少なくない。しかし、後述するように、濃厚な学術的雰囲気、行き届いた指導、さらに研究に夢中な日中両方の研究者がロールモデルとなって、後に研究者に転身した学生も多々いる。

このように、嚴安生元センター長の言葉を借りてみると、「北京日本学研究中心センターは、道具としての日本語教育にとどまらずに、方法としての日本学研究者の育成を目指し、教育・研究・情報という三本柱で日中両国の有識者によって運営されている。」ということになる。

4. 育成の効果

それでは、北京日本学研究中心センターの修士課程教育は、どのような効果を及ぼしたのかについて、教務データと修了者のインタビューをもって、説明してみる。

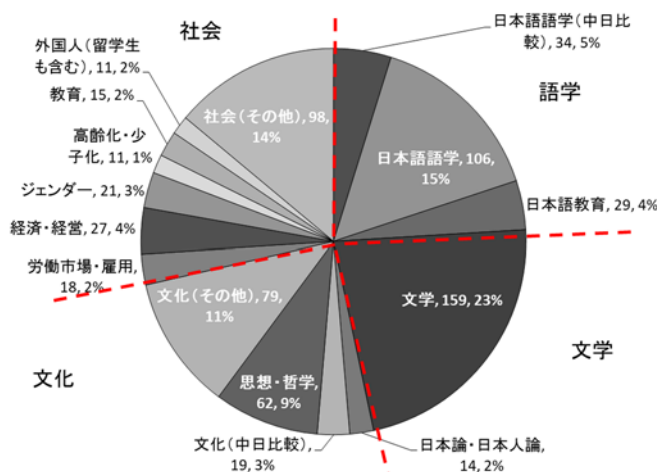


図1 修士論文テーマ

4.1. 修士論文のテーマ

2012年28期生までの修了者703名の修士論文テーマを見てみると、コースの設定と関連して、語学、文学、文化及び社会に関するテーマがそれぞれ4分の1程度を占めている。中でも注目すべきなのは、日中比較をテーマにする研究が8% (53名) を占めることである。この値が多いか少ないかという判断よりは、中国における日本研究として、日中比較を行うこと自体が、一段と重要な意義を持っている。また、ここで示したデータは、あくまでも修士論文のタイトルが明確に日中比較と書いてあるものの集計にすぎず、実際は日本の研究をテーマにしなが、日中比較の視点や方法論を採り入れ

た論文が他にも数多くあることを指摘しておきたい（李，2018）。

4.2. 修了者の進路

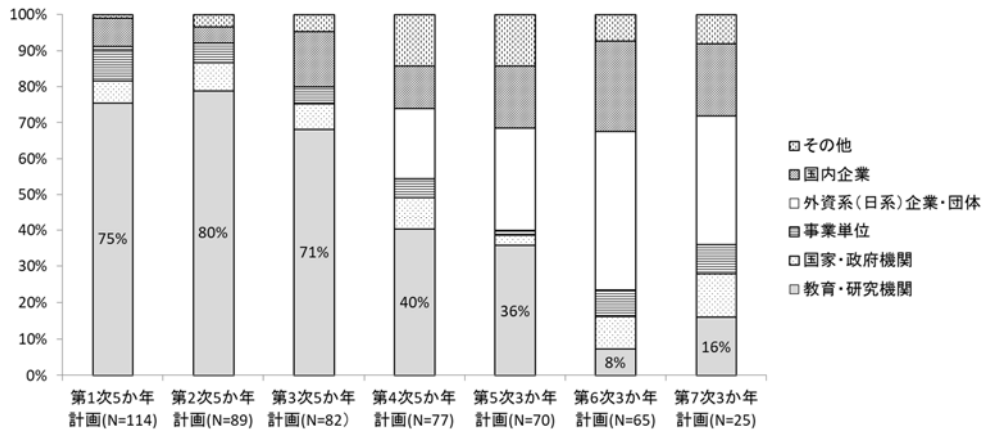


図2 就職先の種類（就職者のみ）

修士課程の修了者の進路について、2002年までは、9割以上が中国国内で就職したが、2001年以降、海外就職、国内外の大学院の博士課程に進学する割合が増加するようになった。特に近年は日本の大学院の博士課程に進学する修了者の増加が目立つ（図省略）。

就職者の就職先種類を見てみると、第3次5か年期間（1999年）までは修了者の7～8割が教育・研究機関、残りの2～3割は国家・政府機関、事業単位（日本の独立行政法人や特殊法人に該当する組織）などの公務員を務めることが多かった。2000年以降は、修了者の就職先の多様化が急速に進行しており、2010年以降は、教育・研究機関への就職者が1割程度までに減少した。その代わりに日系企業、民営企業などへの就職者の増加が目立つ。センターの学生のうち、研究者志向の学生が減少しつつあるという消極的な解釈もできるかもしれないが、教育・研究機関に就職するためには、博士号が必須であるという中国社会全体の高学歴化の結果とも考えられる。実際、2010年前後、センターの博士課程及び日本の大学の博士課程への進学を選択した修了者が増えたことを考慮すれば、センターの修了者の中で、研究者を目指す人が依然として高い割合を維持していると言えよう（李，2018）。

一方、大学教員、研究者の道を選ばずに、公務員、企業に就職した修了者も各分野で活躍している。例えば、マスメディア、日中経済・貿易関係の仕事に携わり、真の日中間の懸け橋の役割を果たした者は枚挙に暇がない。紙幅の関係で、この部分の紹介を割愛させていただく。

4.3. 修了者による評価

以上は、あくまでもデータで示すことのできる効果に過ぎない。実際、より多いのは、必ずしも客観的なデータで提示できない効果である。例えば、B氏がその一つの典型例である。B氏は90年代に

学部卒業後、当時人気の貿易会社に就職することもできたが、センターでは日本の有名学者による教育を受けられ、また、なによりも半年間日本留学ができることに惹かれ、センターへの進学を選んだ。だが、進学当初、北京の生活環境になかなか慣れず、退学まで考えていたが、すぐにセンターの教育に興味を湧き、次第に研究者の道を歩む決心を固めた。そして、半年間の留学期間中に、博士課程で日本の大学に進学することを決心した。修士課程修了後、B氏は一旦中国の某名門大学に就職したが、3年後にセンターの推薦で文部科学省の国費奨学金を取得し、再び留学の道を歩んだ。博士号を取得した後、前職の大学に戻り、中堅の研究者になっている。研究者を目指すようになった動機について、B氏は下記のように述べた。

日本語をあるレベルまで身に付けてからは、日本という国、民族のことを知りたくなりました。中国と比較したい衝動にも駆られました。センター在学中に、日中の教員の研究に対する熱意に強い感銘を受けて、研究って本当に素晴らしいなと思いました。また、半年間の留学は、短いながらも、日本の研究レベルの高さを実感できました。

実際、厳安生元センター長は、センターの進学者の中に、留学のチャンス、北京での就職のチャンスなどのような実利的な目的で進学した学生がいるにしても、尊敬すべき先生に出会い、彼らの姿勢に影響され、研究に興味を感じる学生が出てくれば、センターの存在意義は大きいと評価した。

B氏は、留学の半年間、修士論文の資料収集と執筆に時間を取られていた。それに対して、撮影が趣味であるC氏は勉強と修士論文執筆の合間に、日本各地を旅した。ママチャリで東京から金沢までの旅を敢行したことは、地元の新聞紙にまで取り上げられた。その日本での経験がきっかけとなって、C氏は後に私費で早稲田大学の博士課程に進学し、現在日本の大学の教員を務めている。

近年、中国経済の発展に伴い、海外留学へのハードルがかつてほど高くなかった。それに伴い、北京日本学研究中心の中国における魅力が多少落ちたかもしれない。それにもかかわらず、センターのこのような養成方式は、中国国内の他の日本学教育研究機関、及び学部卒業後、直接日本に留学する学生と比べ、特筆すべき意義がある。

北京日本学研究中心は、中国で日本並みの質の高い大学院教育を受けられます。ある程度日本学の基礎知識、及び研究方法を身に付けたうえで、日本の博士課程に入るのは、適応期間が大きく短縮でき、スムーズに日本の研究室に溶け込むことができます。(B氏)

研究者志向の学生だけでなく、実際就職の道を選んだ修了生にとっても、センターの経験はかけがえのない貴重な経験である。現在、政府機関の外事弁（国際交流課）で、対外交流の仕事に従事する

D氏は、このようにセンターでの経験を評価している。

博士課程に進学しなかったものの、修士課程で受けた訓練は今の仕事にも大変役に立っています。例えば、企画書・報告書を書くことや、プロジェクトを立ち上げることなどは、いずれも修士の時のレポート、修論執筆に通じています。しかも、他の大学の日本語関係の修士と比べ、生の日本人とずっと接触してきたし、日本の文化や社会を深く研究と体験したことがあるので、日本の慣習、日本人の考え方をより深く理解することができます。その意味ではいち早く仕事に溶け込むことができることがセンター修了生の特徴とも言えます。

当然、それ以外にも、センターの経験が修了者個人それぞれのキャリアに役に立つ効果が数多くあることが予想できる。これは筆者の今後の研究課題とする。

5. 終わりに

以上のように、本稿は、今月号の特集「グローバル人材育成のこれから」をめぐる、海外において、外国人グローバル人材をどのように育成するのかという問題について、北京日本学研究中心を事例に考察する内容である。センターのような日本学研究機関ができたのは、日中関係がハネムーン時期にあったことに加え、バブル期にある日本が日本文化を海外に普及しようとする政策が重なったこと、いわゆる「天の時、地の利、人の和」の三拍子が揃ったためである。その特殊性は否めないが、この事例を通して、どのような知見が得られるのかについて、以下のようにまとめてみる。

第1に、日本学研究者の育成の担い手は日本人と中国人のどちらが担当するのかという問題についてまとめてみる。冒頭で指摘したように、日本人研究者の派遣は効果が高いが、コストも高額になる。また、近年日本国内の大学改革によって、海外への長期派遣が困難になったことも考慮に入れなければならない。したがって、派遣の人数と比べ、派遣する日本人研究者の特徴を生かすことがより重要となる。例えば、北京日本学研究中心に派遣した日本人教員について見てみると、「大平学校」時代と第1次5カ年計画期間中は金田一春彦先生、中根千枝先生、源了圓先生、十時巖周先生などのような中国に深い感情を持つ日本を代表する学者であり、第2次5カ年計画期間はそれらの先生のお弟子さんであるという特徴があげられる。中国のことを熟知する学者であるだけに、比較の視点に立って日本学の研究方法を伝授できる。また、学生たちも容易にそれらの先生方の情熱に影響される。要するに、「知中派」の日本学者による日本学教育なら、高い効果が期待できる。それと同様に、そうした機関で教える中国人の日本学研究者も、日本に対する深い理解のあるいわゆる「知日派」の学者を配置することが大事である。北京日本学研究中心の初代センター長の李徳先生は京都帝国大学の

出身であり、2代目センター長の巖安生先生は文化大革命が終了した後、最初に東京大学に留学した元留学生であり、2015年に旭日中綬章を受賞した研究者でもある。3代目センター長の徐一平先生は神戸大学で博士号を取得し、日本言語学を研究する代表的学者である。一方、現在の4代目センター長の郭連友先生は、センターが養成した1代目の修士修了者で、東北大学の博士号を取得した後、センターに赴任したのである。現在は、今までの日本学教育、研究、情報という三本柱に加え、日本文化の中国への紹介と普及に力を入れている。このように、「知中派」の日本人研究者、「知日派」の中国人研究者の組合せこそが、効果的な日本学研究者の育成を可能にすることができる。

第2に、どのような方法で日本学研究者を育成するのかという問題があげられる。このことについては、北京日本学研究中心での経験が極めて示唆的と言える。日本語は大事であろうが、言葉の背後に潜んでいる日本の文化と社会を理解する教育を実施することこそが、「日本愛好家」ではなく、「知日派」を育成する基礎とも言える。一方、海外での育成を中心としながらも、来日の経験を取り入れるなら、事半功倍（半分の努力で倍以上の成果を上げる）の絶大な効果が得られる。留学生を海外から受け入れることの意義はまさにここにある。また、ここで強調したいのは、センターの修了者が日本語を熟知し、日本の文化、社会に対して、ある程度の予備知識と理解を持っているからこそ、留学の効果が高くなるということである。したがって、現在のように英語による留学生の教育も可能であろうが、その効果については、限定的なものになりかねないと言わざるを得ない。

その他、今回の研究を通して、センターが発足してからの30年間、センターの日中両方の教員、修了者によって構築されたネットワークが、今後の日中両国における日本学研究者、「知日派」の育成に大きな効力を発揮しつつあることが見えてきた。そうしたネットワークの効果は、なかなか客観的データで示せないが、今後の日中関係の構築に大きな役割を果たすことは間違いない。この意味では、センターの設立は、コストと労力がかかった一方で、長期的効果が高いという評価ができる。

本研究は、筆者が研究代表となる学術研究助成基金助成金 基盤 (C)「日本留学の長期効果に関する研究—北京日本学研究中心を事例にする—」(18K02388、2018年度～2020年度)研究の一部である。

謝辞：本研究の実施にあたり、巖安生元センター長、徐一平元センター長、郭連友センター長、周維宏先生、畔上和子日本側事務主任、日本国際交流基金の高橋耕一郎所長、野口裕子副所長、及びセンターの修了者たちから多大なご協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。

参考文献

- 金弼東 (2014)「日本の文化外交の推移— 1980年代を中心に —」『日本学報』第99期、pp. 283-292。
 徐一平・曹大峰 (2013)『中日教育合作実践与成效研究—以「太平班」和北京日本学研究中心為例』学苑出版会。

園田茂人（2012）『日中関係史 1972-2012 Ⅲ社会・文化』東京大学出版会。

李敏（2013）「日本の留学生政策と実態に関する考察—中国人留学生を事例として—」広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第43集、pp. 81-96。

李敏（2018）「中国における日本学研究者養成の変化—北京日本学研究センター修了者を事例に—」『総合人間科学研究』（11）、pp. 134-147。

吉田文（2015）「第11章 グローバル人材の育成をめぐる企業と大学とのギャップ」五十嵐 泰正、明石 純一（編著）駒井 洋（監修）『グローバル人材をめぐる政策と現実』、pp. 206-221。